

ESGデータ

集計範囲

単体： 太平洋セメント(株)本体
 グループ1：当社グループ「安全保安衛生管理規程」において労災報告対象事業所としているグループ会社
 グループ2：当社および子会社184社、関連会社104社
 グループ3：リスク管理・コンプライアンス委員会においてリスク管理対象としているグループ会社
 GCCA： セメント工場(国内9工場、海外7工場)およびセメント工場を有するグループ会社が所有する鉱山

E 環境

	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
セメント質製品 ^{*1} 生産量	GCCA	千t	27,228	25,939	26,526
国内セメント質製品生産量(cementitious)		千t	17,229	16,150	16,052
海外セメント質製品生産量(cementitious)		千t	9,999	9,789	10,474
CO ₂ 排出	GCCA				
年間CO ₂ 排出量					
スコープ1排出量(原料由来および燃料由来の直接排出)		千t	20,065	19,007	19,790
国内		千t	13,036	12,127	12,325
海外		千t	7,029	6,880	7,465
◎ グロス排出量(原料由来および燃料由来(自家発電分をのぞく)の直接排出)		千t	19,017	18,277	18,831
国内		千t	11,989	11,397	11,365
海外		千t	7,028	6,880	7,465
◎ ネット排出量(原料由来および燃料由来(代替燃料分および自家発電分をのぞく)の直接排出)		千t	17,997	17,228	17,806
国内		千t	10,983	10,391	10,403
海外		千t	7,014	6,837	7,403
セメント製造1トンあたりのCO ₂ 排出量					
◎ グロス排出原単位		kg-CO ₂ /t-cementitious	698	705	710
◎ ネット排出原単位		kg-CO ₂ /t-cementitious	661	664	671
スコープ2排出量(購入電力からの間接排出)		千t	868	854	755
国内		千t	373	397	309
海外		千t	495	457	446
スコープ3排出量(スコープ1,2以外の間接排出)		千t	1,700	1,578	1,186
カテゴリ1(購入した商品およびサービス)		千t	827	880	442
カテゴリ3(スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)		千t	873	698	744
ネットCO ₂ 排出原単位削減率[2000年度比] CSR目標2025 10%以上		%	10.2	9.8	8.8
サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出原単位削減率[2000年比] ^{*2}		%	10.5	11.6	10.7
国内CO ₂ 排出総量削減率[2000年比] ^{*2}		%	42.7	46.8	46.1
◎ クリнка/セメント比率		%	83.0	83.3	83.0
クリンカ製造のための総熱量	GCCA				
エネルギー使用量		TJ	76,291	74,459	76,691
化石エネルギー量		TJ	61,111	59,056	61,711
化石エネルギー代替量		TJ	13,393	13,758	13,452
バイオマスエネルギー量		TJ	1,787	1,645	1,528
◎ エネルギー原単位		MJ/t-clinker	3,375	3,443	3,448
エネルギー代替の使用率		%	19.9	20.7	19.5
◎ 化石エネルギー代替比率		%	17.6	18.5	17.5
◎ バイオマスエネルギー比率		%	2.3	2.2	2.0
代替原料の利用	GCCA				
◎ 代替原料比率		%	15.5	15.1	14.8
主要大気汚染物質の排出	GCCA				
◎ すべての大気汚染物質についてモニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ比率		%	57	53	52
◎ NOx, SOx, ばいじんについて連続測定器を導入しているキルンにより製造されたクリンカ比率		%	93	93	93
◎ モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ比率		%			
NOx		%	100	100	100
SOx		%	100	100	100
ばいじん		%	100	100	100
有機揮発物		%	77	77	76
ダイオキシン類		%	91	92	90
水銀		%	100	100	100
HM1 ^{*3}		%	78	77	77
HM2 ^{*4}		%	74	71	72

	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
◎ 大気汚染物質の排出量					
NOx		t	32,425	32,126	31,036
SOx		t	930	1,014	919
ばいじん		t	423	367	427
有機揮発物		t	1,469	643	1,617
ダイオキシン類		mg	2,652	1,214	1,268
水銀		kg	741	818	734
HM1 ^{*3}		kg	135	131	197
HM2 ^{*4}		kg	1,553	1,890	1,533
◎ モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカあたりの排出原単位					
NOx		g/t-clinker	1,434	1,485	1,396
SOx		g/t-clinker	41	47	41
ばいじん		g/t-clinker	19	17	19
有機揮発物		g/t-clinker	84	38	96
ダイオキシン類		ng/t-clinker	129	61	63
水銀		mg/t-clinker	33	38	33
HM1 ^{*3}		mg/t-clinker	7	7	10
HM2 ^{*4}		mg/t-clinker	80	102	80
水使用の状況	GCCA				
総取水量		千m ³	170,125	169,161	164,570
総排水量		千m ³	158,431	158,948	153,138
◎ 淡水使用量		千m ³	11,857	10,382	11,432
◎ 淡水使用原単位		m ³ /t-cementitious	0.435	0.400	0.431
生物多様性の保全・回復	GCCA				
◎ 鉱山回復計画がある操業中の鉱山の割合		%	95	95	95
生物多様性価値の高い地域またはその近隣に位置する鉱山数			2	2	2
◎ 生物多様性価値の高い鉱山のうち生物多様性管理計画が実施されている割合		%	50	50	50
廃棄物・副産物の使用量と原単位	単体				
廃棄物・副産物の使用量		千t	5,771	5,476	5,437
廃棄物・副産物の原単位		kg/t-cement	409.6	421.9	412.6
廃棄物最終処分量	単体	t	1.9	2.0	11.8
投資額の総額	単体	百万円	25,386	18,784	27,001
環境保全コスト	単体				
環境保全投資額		百万円	10,707	5,829	3,266
事業エリア内コスト		百万円	7,998	4,822	3,077
内訳 公害防止コスト		百万円	2,068	997	1,304
環境保全コスト		百万円	5,861	3,673	845
資源循環コスト		百万円	69	153	928
上流・下流コスト		百万円	2,176	974	0
管理活動コスト		百万円	221	30	21
研究開発コスト		百万円	310	344	161
社会活動コスト		百万円	0	0	0
環境損傷対応コスト		百万円	2	2	7
環境保全費用額		百万円	17,394	18,631	18,570
事業エリア内コスト		百万円	9,909	10,886	16,990
内訳 公害防止コスト		百万円	5,111	4,781	4,109
環境保全コスト		百万円	4,282	5,571	6,925
資源循環コスト		百万円	516	534	5,957
上流・下流コスト		百万円	6,102	6,318	386
管理活動コスト		百万円	311	158	119
研究開発コスト		百万円	912	1,127	927
社会活動コスト		百万円	58	67	74
環境損傷対応コスト		百万円	102	75	74
研究開発コストの総額	単体	百万円	1,305	1,538	1,359

◎ GCCA Sustainability Guidelinesに基づくKPI

S 社会

	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
労働安全衛生	グループ1				
死亡災害	CSR目標2025 死亡災害ゼロ	件	2	1	4
休業災害		件	49	53	46
労働災害総件数		件	120	133	128
休業率		%	0.935	0.689	0.689
従業員数(連結)	グループ2	名	12,720	12,540	12,586
従業員	単体				
従業員数(出向等をのぞく)		名	1,841	1,821	1,733
うち女性従業員数		名	210	214	217
うち女性従業員比率		%	11.4	11.8	12.5
管理職に占める女性比率		%	2.4	3.4	4.2
平均年齢		歳	40.1	39.7	39.8
従業員数(在籍計)		名	2,284	2,263	2,243
うち女性従業員数		名	219	223	237
うち女性従業員比率	CSR目標2025 10%以上	%	9.6	9.9	10.6
管理職に占める女性比率	26中期経営計画サステナビリティ目標(2030年)5%以上	%	2.0	2.5	3.2
新任管理職登用の女性比率	CSR目標2025 10%以上	%	13.6	11.4	14.3
平均勤続年数(全体)		年	17.8	17.3	17.3
平均勤続年数・男性		年	18.4	17.8	17.9
平均勤続年数・女性		年	13.3	13.3	13.2
新卒採用人数(エリア非限定職)		名	49	59	53
うち女性数		名	7	13	11
うち女性比率	CSR目標2025 30%以上	%	14.3	22.0	20.8
新卒採用人数(エリア限定職)		名	33	30	34
うち女性数		名	4	4	6
経験者採用人数		名	11	20	20
うち女性数		名	2	1	6
入社3年以内の離職率		%	2020年度入社 9.2 2021年度入社 7.6 2022年度入社 12.2		
外国籍従業員の人数		名	6	5	6
障がい者雇用率		%	2.58	2.84	2.63
年間総労働時間		時間	1,891	1,895	1,923
時間外・休日労働時間(月平均)		時間	17.6	17.9	19.8
年次有給休暇取得率		%	77.5	83.6	79.1
年次有給休暇取得日数		日	14.7	15.8	15.0
男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率		%	89	93	105
男性の育児休業等取得率		%	60	54	76
男性の育児休業平均取得日数		日	28.9	23.4	33.9
介護休業取得者数		名	2	0	0
一人あたりの教育研修費用		円	60,192	73,971	99,710
一人あたりの教育研修時間		時間	14.8	23.3	28.0
平均年間給与		円	7,298,214	7,221,167	7,637,821
男性の賃金に対する女性の賃金の割合 全従業員*5		%	68.2	69.8	70.2
正社員		%	68.5	69.8	69.9
パート・有期従業員		%	54.4	59.2	67.0
健康経営の取り組み	単体				
健康診断					
定期健康診断受診率		%	99.9	99.9	100.0
定期健康診断後の二次検査受診率		%	72.0	96.2	96.4

	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
生活習慣病の予防対策					
40歳以上の喫煙率		%	29.3	28.1	27.4
40歳以上の飲酒率		%	74.4	75.3	76.5
40歳以上の運動習慣者比率(30分以上の運動)		%	27.9	30.1	31.0
40歳以上の朝食摂取率		%	80.5	81.8	82.2
特定保健指導実施率		%	24.9	30.5	26.9
ウォーキングイベント参加率		%	6.79	42.5	53.2
BMI25以上の割合		%	31.9	30.8	31.2
メンタルヘルスへの支援					
ストレスチェック受検率		%	96.4	97.3	97.2
高ストレス者率		%	9.3	9.9	9.9
ヘルスリテラシー教育に関するe-ラーニング受講率		%	83.4	87.9	98.0
人権擁護に対する取り組み	単体				
ハラスメント社内相談窓口への通報件数					
セクハラ	件	0	0	0	
パワハラ	件	6	4	10	
その他	件	3	1	5	
ハラスメント社外相談窓口への通報件数					
セクハラ	件	1	0	0	
パワハラ	件	2	3	2	
その他	件	2	1	0	
人権標語応募数	点	1,670	1,752	1,761	
IR活動実績	単体	件	168	219	281

G ガバナンス

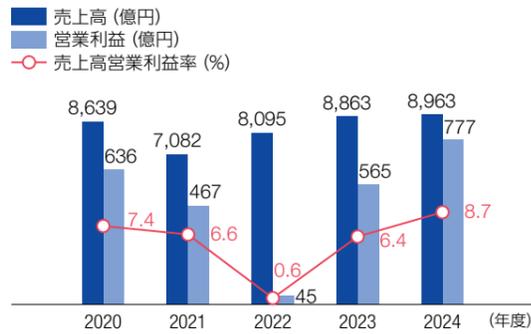
	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
ガバナンス体制	単体				
取締役		名	9	9	9
社外取締役		名	3	3	3
女性取締役		名	1	1	1
取締役の女性比率		%	11.1	11.1	11.1
監査役		名	4	4	4
社外監査役		名	2	2	2
女性監査役		名	1	1	1
監査役の女性比率		%	25.0	25.0	25.0
役員の女性比率		%	15.4	15.4	15.4
役員の年間報酬					
取締役(人数)	百万円	510(11名)	393(10名)	569(13名)	
監査役(人数)	百万円	72(5名)	72(5名)	72(4名)	
インターナルカーボンプライシング	単体	円/t-CO ₂	1,500	5,000	5,000
e-ラーニング受講率	単体	%	91.7	97.3	96.3
内部通報窓口への相談実績	グループ3	件	5	4	5
知的財産	単体				
国内特許権新規登録件数	件	156	129	123	
国内特許権保有件数	件	1,439	1,509	1,586	

※1 クリンカと混合材の合計
 ※2 2030中間目標
 ※3 カドミウムとタリウムとそれらの化合物の合計
 ※4 アンチモン、ヒ素、鉛、クロム、コバルト、銅、マンガン、ニッケル、バナジウムとそれらの化合物の合計
 ※5 「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表について」(厚生労働省 2022年7月29日)に基づき算定

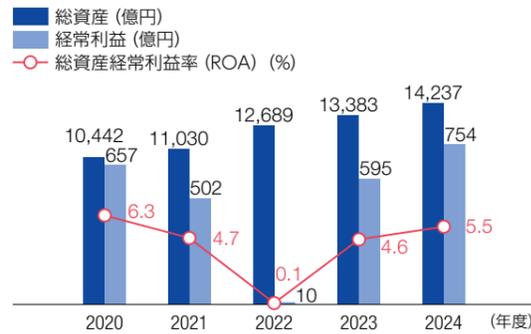
財務・非財務ハイライト

財務情報

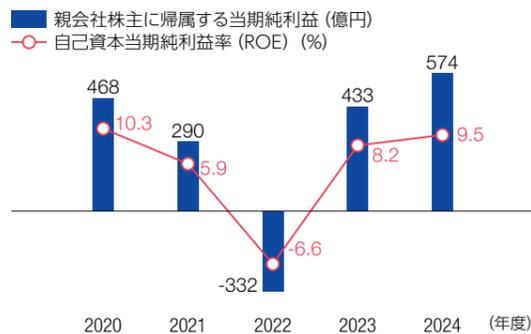
売上高・営業利益および売上高営業利益率



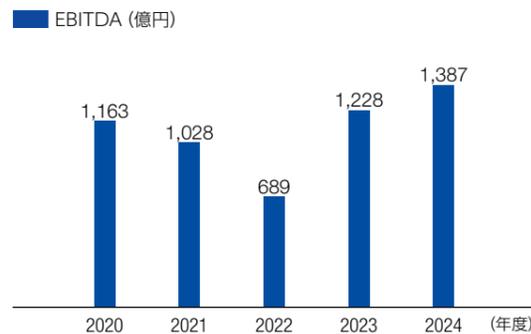
総資産・経常利益および総資産経常利益率(ROA)



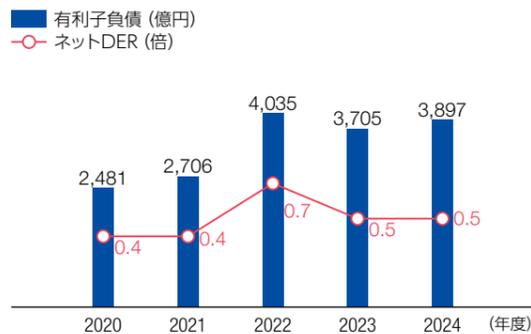
親会社株主に帰属する当期純利益および自己資本当期純利益率(ROE)



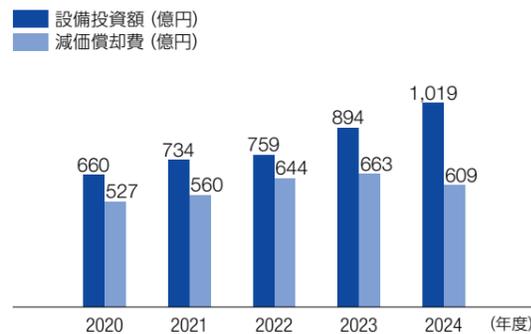
EBITDA



有利子負債およびネットDER



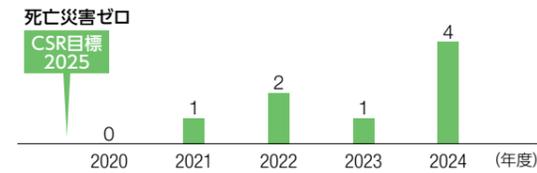
設備投資および減価償却



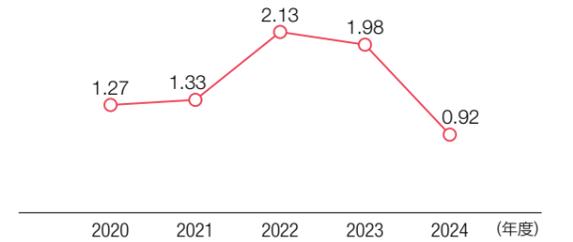
非財務情報

災害防止

死亡災害件数(件)



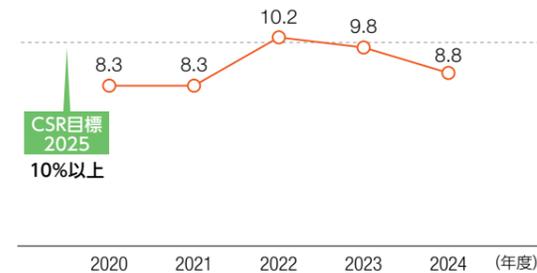
直接雇用の従業員の休業災害度数率(100万のべ実労働時間あたり) **GCCA**



※ 過去に遡って修正しました

温室効果ガス排出抑制

ネットCO₂排出原単位削減率(%) **GCCA**

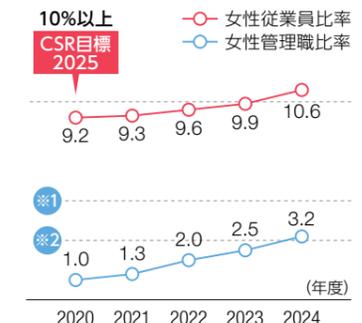


代替原料・エネルギー代替の使用率(%) **GCCA**



ダイバーシティ

女性従業員・女性管理職比率(%) (2025年3月31日現在)



女性採用比率(エリア非限定職)(%) (2024年4月1日現在)



新任管理職の女性比率(%) (2025年3月11日現在)

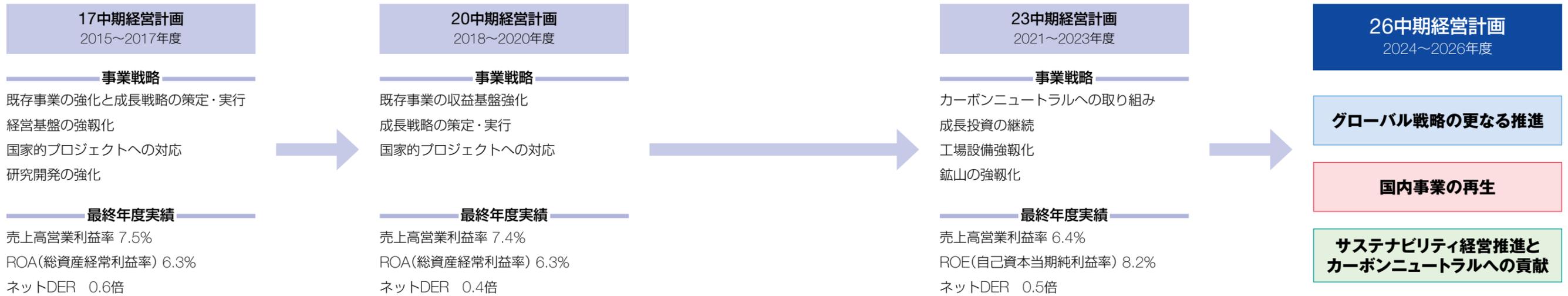


※1 26中期経営計画サステナビリティ目標 (2030年) 5%以上
 ※2 26中期経営計画サステナビリティ目標 (2026年) 3%以上

11カ年サマリー

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績											
売上高(百万円)	842,849	835,360	798,589	871,113	916,072	884,350	863,904	708,202	809,542	886,276	896,295
営業利益(百万円)	65,407	60,434	63,235	65,130	66,013	61,008	63,611	46,702	4,456	56,470	77,750
経常利益(百万円)	67,890	60,226	59,803	64,367	64,307	60,542	65,744	50,194	1,016	59,473	75,374
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,115	36,404	47,597	38,526	43,453	39,151	46,801	28,972	△33,207	43,273	57,428
財務状況											
純資産(百万円)	347,490	357,073	400,035	432,327	450,645	473,241	506,821	544,799	528,857	596,385	676,124
総資産(百万円)	1,040,603	1,014,075	1,015,416	1,020,112	1,034,428	1,032,923	1,044,227	1,103,008	1,268,863	1,338,251	1,423,695
有利子負債(百万円)	399,138	394,498	340,930	288,607	279,615	266,116	248,102	270,587	403,485	370,469	389,688
一株あたり情報*											
一株あたり純資産額(円)	2,463.1	2,591.1	2,930.2	3,193.7	3,388.4	3,567.6	3,971.3	4,362.2	4,228.5	4,872.9	5,758.9
一株あたり当期純利益金額(円)	359.1	296.3	383.9	311.4	351.7	319.9	387.8	245.8	△283.7	371.1	502.5
株価終値(円)	3,670	2,590	3,720	3,865	3,690	1,850	2,911	2,019	2,487	3,519	3,897
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	77,001	75,627	94,434	107,683	97,283	90,902	110,403	71,192	△269	140,543	117,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△31,378	△71,099	△10,394	△48,461	△58,025	△65,535	△47,809	△83,920	△93,345	△82,139	△106,528
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△52,713	△4,028	△81,855	△65,818	△33,754	△29,437	△43,953	△3,743	112,080	△59,477	△20,611
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	50,646	50,072	51,975	44,977	50,085	45,748	63,820	50,214	70,828	71,147	65,339
財務指標											
売上高営業利益率(%)	7.8	7.2	7.9	7.5	7.2	6.9	7.4	6.6	0.6	6.4	8.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.6	5.9	5.9	6.3	6.3	5.9	6.3	4.7	0.1	4.6	5.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	16.3	11.7	14.0	10.2	10.7	9.2	10.3	5.9	△6.6	8.2	9.5
自己資本比率(%)	29.1	31.4	35.6	38.7	40.1	42.3	45.1	46.3	39.0	42.1	45.1
EBITDA(百万円)	110,579	107,359	110,213	111,631	110,513	109,962	116,347	102,767	68,922	122,816	138,667
ネットDER(倍)	1.1	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.5	0.5
その他											
設備投資額(百万円)	42,160	44,076	54,385	58,088	67,797	77,677	66,003	73,373	75,933	89,409	101,887
減価償却費(百万円)	42,401	43,958	44,459	44,004	44,009	48,863	52,684	56,010	64,419	66,305	60,876
研究開発費(百万円)	4,423	4,229	4,539	4,453	4,311	4,432	4,606	5,285	5,903	5,659	5,221

2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております
 ※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株へ併合しました
 これにともない、2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、一株あたり情報を算定しています



GCCAに基づく主要業績評価指標(KPI)

当社グループの2024年度主要業績評価指標(KPI)は、KPMGあずさサステナビリティ(株)から第三者による限定的保証を受けています。

● 2024年度主要業績評価指標(KPI) ※1 ※2

気候変動防止に関するマネジメント(CO ₂ 排出・エネルギー使用)		2022年度	2023年度	2024年度
排出インベントリを作成するためにGCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインを使用している施設の数		16	16	16
排出インベントリを作成するためにGCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインを使用している施設の割合(%)		100	100	100
年間CO ₂ 排出量(千t/年)	スコープ1排出量 ^{※3}	20,065	19,007	19,790
	グロス排出量 ^{※4}	19,017	18,277	18,831
	ネット排出量 ^{※5}	17,997	17,228	17,806
Cementitious製品 ^{※6} トンあたりのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /t-cementitious)	グロス排出原単位	698	705	710
	ネット排出原単位	661	664	671
購入電力からのCO ₂ 排出量(千t/年)(スコープ2排出量)		868	853	755
スコープ1、2以外の間接排出(算定事業者の活動に関連する他社の排出)(千t/年)(スコープ3排出量) ^{※7}		1,700	1,578	1,186
カテゴリ1(購入した商品およびサービス) ^{※8}		827	880	442
カテゴリ3(スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動) ^{※9}		873	698	744
クリンカ製造のための熱量原単位(MJ/t-clinker)		3,375	3,443	3,448
代替燃料の比率:キルン使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合(%)		17.6	18.5	17.5
バイオマス燃料の比率:キルン使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合(%)		2.3	2.2	2.0
クリンカ/セメント係数:GCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインにしたがって算出したクリンカ使用量とセメント製造量の比率(%)		83.0	83.3	83.0

排出物質のモニタリングと報告		2022年度	2023年度	2024年度
連続・不連続測定にかかわらず、モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ量の割合(%)		100	100	100
主要排出物質について連続測定器を導入しているキルンにより製造されたクリンカ量の割合(%)	NOx	97.5	97.6	97.8
	SOx	95.7	95.5	95.7
	ばいじん	100	100	100
総排出量(t/年)	NOx	32,425	32,126	31,036
	SOx	930	1,014	919
	ばいじん	423	367	427
排出原単位(g/t-clinker)	NOx	1,434	1,485	1,396
	SOx	41	47	41
	ばいじん	19.0	17	19

水使用		2022年度	2023年度	2024年度
取水量(千m ³)	淡水	24,649	23,403	25,847
	海水	145,476	145,758	138,724
排水量(千m ³)	淡水	12,792	13,021	14,414
	海水	145,639	145,927	138,724

安全衛生		2022年度	2023年度	2024年度
死亡災害				
直接雇用従業員の死亡件数(件)		0	1	0
直接雇用従業員の1万人あたりの死亡災害度数率		0	1.97	0
間接雇用従業員(協力企業と下請企業)の死亡件数(件)		1	2	3
第三者(雇用関係になし)が含まれる死亡件数(件)		0	0	0
休業災害				
直接雇用従業員の休業災害件数(件)		23	21	10
直接雇用従業員の災害度数率(100万のべ実労働時間あたり)		2.13	1.98	0.92
直接雇用従業員の災害強度率(100万のべ実労働時間あたり)※10		—	—	61.15
間接雇用従業員(協力企業と下請企業)の休業災害件数(件)		12	25	21
間接雇用従業員(協力企業と下請企業)の災害度数率(100万のべ実労働時間あたり)		—	—	1.33

※1 2024年度「気候変動防止に関するマネジメント」、「排出物のモニタリングと報告」、「水使用」について、GCCA「GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of CO₂ emissions from cement manufacturing Ver. 0.1」、「GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of emissions from cement manufacturing Ver.0.1」、「GCCA Sustainability Guidelines for co-processing fuels and raw materials in cement manufacturing Ver. 0.1」、「GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of water in cement manufacturing Ver. 0.1」の各ガイドラインに準拠する。なお、セメント工場(国内9工場、海外7工場)およびセメント工場を有するグループ会社が所有する鉱山を集計対象としている。

※2 2024年度「安全衛生」については、「GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of safety in cement and concrete manufacturing Ver. 1.0」の各ガイドラインに準拠する。なお、太平洋セメントおよび国内外グループ会社14社のセメント事業と、建材事業、骨材事業、生コンクリート事業については、当社安全衛生管理規程において労災報告対象事業所とされている関係会社のうち、45社を集計対象としている。

※3 GCCAにおける必須開示項目には含まれないが、セメント製造過程における原料由来および燃料由来(自家発電分を含む)排出量でスコープ1に該当するCO₂排出量

※4 セメント製造過程における原料由来および燃料由来(自家発電分を除く)のCO₂排出量

※5 セメント製造過程における原料由来および燃料由来(代替燃料分および自家発電分を除く)のCO₂排出量

※6 Cementitious製品:クリンカと混合材の合計

※7 スコープ3に関しては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5) 環境省」および「LCIデータベース IDEA version 3.5 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ IPCC 2021 without LULUCF AR6」を参照

※8 GCCAのKPIにおける環境パフォーマンスデータの収集対象である事業所(以下、「対象事業所」)が対象事業所外から購入した原料の投入量(物量データ)に、それぞれの原料の排出原単位を乗じて算出

※9 対象事業所が購入した電力や燃料等のエネルギー種別ごとの調達量に、それぞれの排出原単位を乗じて算出(燃料の輸送部分は含まず)

※10 災害強度率の算定では、GCCAガイドラインの定義に従い、分母としては「100万のべ実労働時間あたり」を使用している。また、直接雇用従業員の休業日数については、暦日を使用している。

温室効果ガスの定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

GCCA・第三者保証報告書

独立業務実施者の保証報告書

2025年9月19日

太平洋セメント株式会社
代表取締役社長 田浦 良文 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所
業務責任者 齋藤 和彦

結論

当社は、太平洋セメント株式会社(以下「会社」という。)の太平洋セメントレポート2025(以下「統合報告書」という。)に含まれる以下の見出しの環境・社会パフォーマンス指標(以下「主題情報」という。)が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準(以下「会社の定める規準」という。)に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

- 気候変動防止に関するマネジメント(CO₂排出・エネルギー使用)¹
- 排出物のモニタリングと報告¹
- 水使用¹
- 安全衛生²

¹ 国内事業所に関しては2024年4月1日から2025年3月31日まで、海外事業所に関しては2024年1月1日から2024年12月31日までが対象
² 国内事業所、海外事業所ともに2024年1月1日から12月31日までが対象

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) が公表した国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (改訂) 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAIE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) が公表した「職業会計士のための国際倫理規程 (国際独立性基準を含む。)」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準 (ISQM) 第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報(以下「その他の記載内容」という。)は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続(傾向分析を含む)の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- 太平洋セメントグループ全16工場のうち、リスク分析に基づき選定した以下の4工場における現地往査(4工場のスコープ1及びスコープ2のグロスCO₂排出量は総グロスCO₂排出量の21%に相当)
* 国内事業所に関しては2024年4月1日から2025年3月31日まで、海外事業所に関しては2024年1月1日から2024年12月31日までのグロスCO₂排出量に基づく。

海外工場	国内工場
- Taiheiy Cement Philippines, Inc.	- 太平洋セメント株式会社：上磯工場
	- 太平洋セメント株式会社：藤原工場
	- 敦賀セメント株式会社

- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
 - 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
 - 主題情報が会社が定める規準に従って表示されているかどうかの評価
- 限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社それぞれ別途保管しています。

用語集

あ

AKシステム

家庭ごみや事業系一般ごみを、ごみ資源化キルンを利用して生分解反応（発酵）させ、普通ポルトランドセメントの原燃料としてリサイクルするシステムのこと。

NSPキルン

4～5段のサイクロンからなる余熱装置に仮焼炉とよばれる燃焼炉を備えたクリンカ焼成キルンのことで、優れた熱効率を誇る。

か

カーボキャッチ

炭酸塩化を利用したCO₂固定技術のひとつ。CO₂を吸収させたセメントスラリーを練り水とすることで効率よくCO₂をコンクリート中に固定できる。

カーボフィクスセメント

CO₂を吸収することで硬化する特殊なセメントのこと。普通ポルトランドセメントと比べて60%のCO₂排出低減となる。

カーボンプライシング

排出されるCO₂に価格をつけることで、排出者の行動を変えようとする政策的手法のこと。炭素税や排出量取引制度などが典型的なもの。

機能性中空粒子

微小なガラス質の中空粒子であり、断熱性や軽量化が求められる家電製品、電子部品、樹脂製品等に用いられる。

キルン

クリンカ焼成に用いられる回転する窯のことで、ロータリーキルンとよばれることもある。通常、直径5～6m、長さ60～100mの円筒形の回転窯が用いられる。

クリンカ

石灰石、粘土などのセメント原料をキルンで焼成した際に生成する塊状の生成物であり、セメントの中間製品である。

クリンカ鉱物

クリンカを構成する鉱物のこと。主要鉱物としてはエーライト(C₃S)、ビーライト(C₂S)、アルミネート(C₃A)、フェライト(C₄AF)がある。

クリンカ焼成

石灰石、粘土などのセメント原料を1,450℃で加熱しクリンカをえるプロセスのこと。

グリーンセメント

製造する際のCO₂の排出負荷が低いセメントの総称。

高炉スラグ

製鉄工程で鉄鋼製品から不純物等を取り除くために発生する副産物のことで、単にスラグや鉱さいとよばれることもある。

国連グローバル・コンパクト
(UN Global Compact)

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブ

骨材

セメント・水とともにコンクリートを構成する主要材料で、砂利(粗骨材)、砂(細骨材)がこれにあたる。

コンクリートのスランブ

生コンクリートの軟らかさを示す指数であり数値が大きいほど軟らかい。コンクリートの施工時の管理項目のひとつ。

コンクリート表面補修材

コンクリート表面に発生したピンホールの充てんや型枠段差の補修などに用いられるセメント系材料のこと。

さ

CCUS技術

CO₂の分離・回収・利用・貯蔵をあわせた一連の技術の総称。

C2SPキルン

酸素燃焼とした仮焼炉に原料石灰石の脱炭酸反応を集中させることで、高濃度のCO₂を直接回収できるクリンカ焼成炉のこと。NSPキルンの特長を継承する。

シェイクアウト訓練

一斉に参加者全員が机の下に隠れるなど身の安全を図る行動をとることで、日ごろの防災対策を確認するきっかけづくりとする地震対応の訓練。

地盤改良工事

住宅建設地など地盤が弱い場合に建物を安全に支えるためにセメント系固化材などを使い地盤を補強する工事のこと。

重金属不溶化材

建設発生土などから土壤汚染対策法で指定される重金属類の溶出を抑制することでより安全な処理を可能とする土壌の処理材。

スマートファクトリー

AIやIoT技術、センサー技術等のデジタル技術を用いて、工場の稼働管理を行う手法で、生産性の向上だけでなく、労働安全性の向上にも寄与する。

スラグ

高炉スラグのこと。

スラッジ

汚泥のこと。特に生コンクリート製造や施工に際して発生するものをコンクリートスラッジなどと呼ぶ。

セメンティンチャスマテリアル
(SCMs)

クリンカ代替やコンクリートの性能を改善する混合材のこと。副産物である高炉スラグ、フライアッシュや天然材料の石灰石、ポゾランなど。

セメント系高強度グラウト材

建設現場において空隙の充てんなど接合部や地盤の補強を目的に注入する材料で、無収縮かつ高強度であることが求められる。

セメント系固化材

セメントを主原料とした地盤改良材のことで、幅広い土質において長期にわたり安定した強度が得られる特長がある。

セメント焼成

基本としてはクリンカの焼成と同義のことをいう。

セメントターミナル

セメント工場とユーザーを結ぶセメントの中間物流拠点のこと。日本ではサービステーション、SSともよばれる。

た

超高純度炭化ケイ素

3N(99.9%以上)といったきわめて純度が高いシリコンと炭素の化合物のことで、大電力を扱う半導体の原料に使用される。

な

ナリチア

リチウムイオン電池のプラス極に使用される材料で、熱安定性が高く、コバルトを使用しないことを特長としている。

ネイチャーポジティブ

生物多様性の損失を止め、回復傾向へと向かわせることをいう。

は

パワー半導体

モーターや照明の制御や電力の変換を行う半導体のことで、扱う電圧や電流が大きいことが特徴。

ブックアンドクレーム方式

製品の持つ物理的な価値を証書としてその製品から切り離して、帳簿上で管理・取引する手法。

フライアッシュ

石炭火力発電所から発生する石炭由来の灰のことで、排ガス気流中から電気集じん機によって捕集される。

FA(フライアッシュ)混合セメント

輸出先の各国の規格に適合するように混合材としてフライアッシュを使用した混合セメントのこと。

プレキャストコンクリート

工場であらかじめ製造された側溝、管、マンホール、くい、橋げたや建物の一部などのコンクリート製品のこと。

プレミックス製品

セメントや砂などが所定の割合で混合されたもので、水と混ぜるだけでモルタルなどをつくることのできる商材のこと。

ポルトランドセメント

一般に用いられているセメントの総称で、一義的には普通セメントを指している。

ま

マスバランス方式

ある特性を持つ原料の投入量に応じて生産する製品の一部にその特性を割り当てる手法。

メタネーション

CO₂と水素からメタンを合成すること。グリーン水素を用いることでカーボンニュートラルとなることから注目される技術。

ら

リン回収

下水・下水汚泥からリンを回収すること。回収したリンは肥料として使用できるため、枯渇が危惧される天然リン鉱石に代わる手法として注目されている。

英

CCS

石炭火力発電所や各種工場の排ガスなどから分離・回収したCO₂を枯渇油田や海底地層で貯留する一連のシステムのこと。

CCU

石炭火力発電所や各種工場の排ガスなどから分離・回収したCO₂を、工業原料や植物培養といった用途で再利用する一連のシステムのこと。

GCCA

グローバルセメント・コンクリート協会のこと。世界のセメント製造会社47社を正会員とし、世界生産能力の約40%をカバーする業界団体。

GX-ETS

日本政府が進める排出量の削減を目的とした取引制度で、企業の脱炭素化を促進するための仕組み。

OSHMS

連続的かつ継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、事業所の労働災害の潜在的な危険性の低減、および快適職場を促進させる仕組み。

QCC

品質管理サークルのこと。現場で働く従業員・スタッフを小集団に分けて、品質管理・品質改善を継続的に行う活動のこと。

会社情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	太平洋セメント株式会社
設立	1881年5月3日
資本金	86,174百万円
本社所在地	〒112-8503 東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデン ゲートタワー
従業員数	連結：12,586名 単体：1,733名(出向含まず)
売上高	連結：8,963億円 単体：3,335億円

本レポート内に掲載された太平洋セメント(株) および太平洋セメントグループの 日本国登録商標一覧

アッシュセンター	セラクリン
AK システム	PFC
ADVANCEMENT	セルスフィアーズ
SFPC	太平洋 N-EX neo
カーボキャッチ	ダクタル (Ductal)
カーボフィクス (CARBOFIX)	デナイト
C2SP キルン	ナノリチア
シンウォール耐震工法	PreSLump AI

ウェブサイトのご案内

トップページ
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>



組織および事業関連情報

● 会社情報
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/company/index.html>



IR関連情報
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/ir/index.html>



● 製品・サービス
https://www.taiheiyo-cement.co.jp/service_product/index.html



サステナビリティ関連情報
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/index.html>



● 研究・技術開発
<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/index.html>



製品・設備のあゆみ

2000年 5月 フランス3社から無機系複合材料「ダクタル(Ductal)」の独占実施権取得	2002年 12月 大分工場木質バイオマス資源利用施設稼働
2001年 7月 熊谷工場都市ごみ焼却残渣水洗処理施設(灰水洗システム)稼働	2006年 7月 超高強度コンクリート用「シリカフェウムプレミックスセメント(SFPC)」を開発
2002年 1月 関東アッシュセンター竣工にともなう石灰炭処理事業の拡大	2007年 8月 重金属不溶化材「デナイト」販売開始
	2007年 12月 羽田空港D滑走路の棧橋部床版に「ダクタル」採用
2002年 11月 埼玉工場AKシステム(都市ごみのセメント資源化)稼働	2010年 4月 ギンソメント社第2生産ライン稼働
	
	2011年 3月 東日本大震災による被災のため大船渡工場操業停止

事業・社内のあゆみ

1998年 10月 太平洋セメント発足	2001年 7月 糸魚川発電所で電力卸供給事業開始
	2002年 6月 グループ経営理念制定
1999年 5月 国内直轄6工場でISO14001の認証を取得	2003年 4月 グランドセメント社を完全子会社化同年6月タイハイヨウセメントフィリピンズ社に社名変更
2000年 10月 グランドセメント社(フィリピン、現タイハイヨウセメントフィリピンズ社)経営権取得	2003年 4月 建設発生土のセメント資源化事業開始
2000年 11月 ギンソメント社(ベトナム)竣工	2005年 4月 土佐発電所で電力卸供給事業開始
	2006年 1月 太平洋セメント環境経営方針制定
	2008年 10月 創立10周年
	2009年 4月 ISO14001全社統合認証を登録
	2010年 3月 事業構造改革公表

2012年 6月 大船渡工場完全復旧



2014年 8月 晴海小野田レミコン社環境配慮型(屋内)プラント竣工



2018年 5月 水質浄化材「セラクリン」が環境省EVMマークを取得

2019年 5月 人工知能(AI)によるコンクリートのスランプ予測技術を開発

2019年 12月 熊谷工場都市ごみ焼却主灰の水洗処理施設運転開始

2020年 1月 大船渡工場内でバイオマス発電所の営業運転開始



2021年 2月 リチウムイオン電池用正極材「ナノリチア」の開発に成功

2024年 3月 「CO₂回収型仮焼炉(C2SPキルン)」の実証試験開始



2024年 7月 タイハイヨウセメントフィリピンズ社の新生産ライン竣工

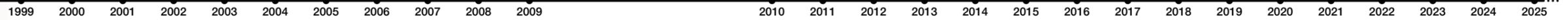
京都議定書発効

リーマン・ショック

東日本大震災

パリ協定採択

新型コロナウイルス感染症拡大



2013年 7月 天皇、皇后陛下(当時)が大船渡工場をご視察



2015年 5月 「CSR 目標 2025」を制定

2015年 6月 オログランデ工場(米国カリフォルニア州)買収



2018年 5月 世界のリーディングカンパニーと「グローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)」を設立



2018年 10月 創立20周年

2019年 6月 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同

2021年 1月 セメン・インドネシアグループとの資本提携に関する契約締結

2022年 3月 「カーボンニュートラル戦略 2050」の技術開発ロードマップおよび2030中間目標を策定

2022年 5月 国連グローバル・コンパクトに署名

2022年 6月 レディング工場および生コンクリート事業用資産(米国カリフォルニア州)を買収

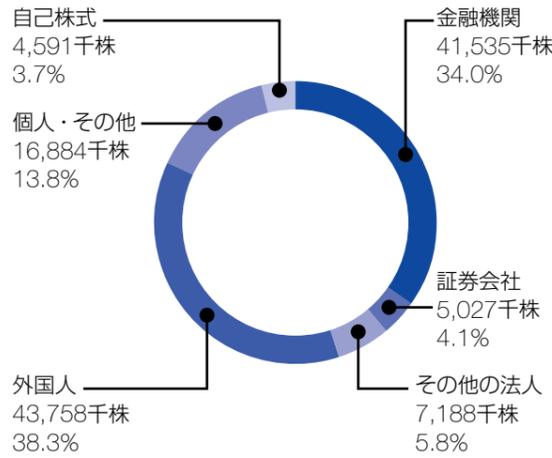


株式情報

株式情報 (2025年3月31日現在)

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	6月下旬
発行可能株式総数	197,730,800株
株式の状況	発行済株式総数 118,191,587株 (自己株式6,492,245株を含む)
	株主数 43,932名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

● 所有者別株式分布状況 (2025年3月31日)

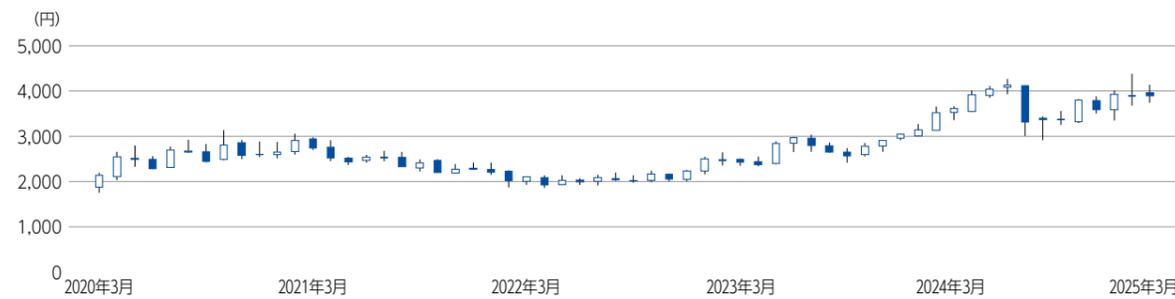


● 大株主の状況 (2025年3月31日現在)

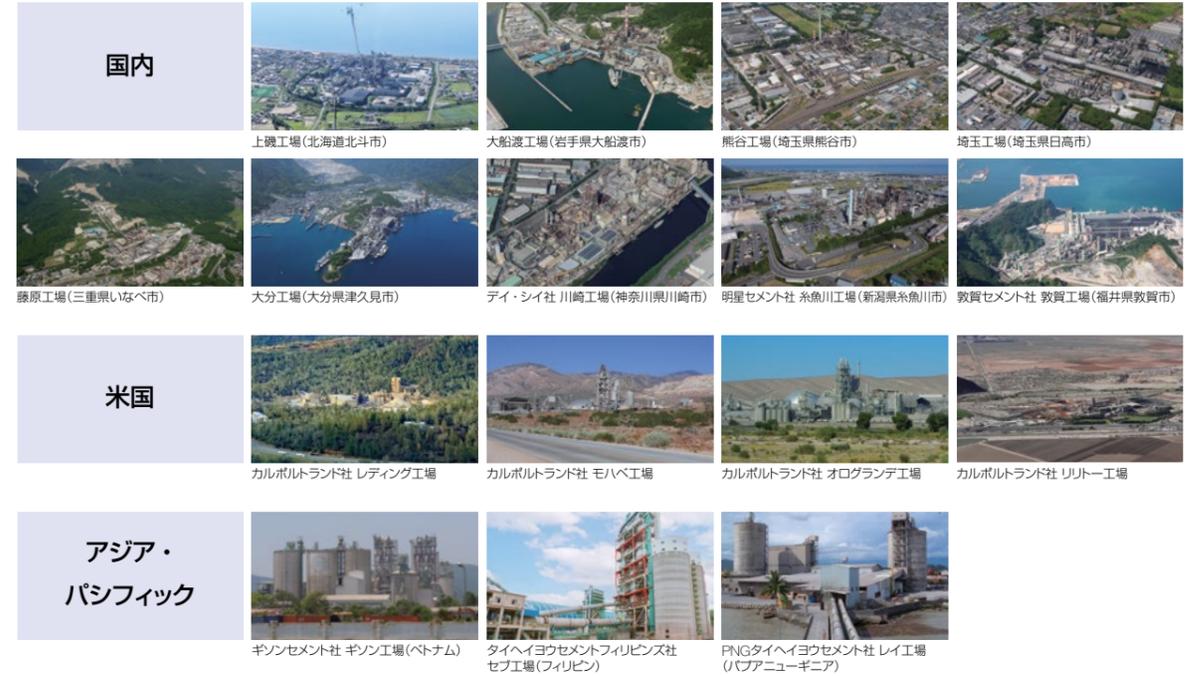
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,125	18.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,177	6.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,888	6.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,940	3.5
JP MORGAN CHASE BANK 385864	2,738	2.5
STATES STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,716	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,602	1.4
明治安田生命保険相互会社	1,527	1.4
株式会社みずほ銀行	1,500	1.3
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	1,422	1.3

※ 当社は、自己株式6,492,245株を保有しております。
 ※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 株価の推移



太平洋セメントグループの工場一覧



外部評価一覧

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index [ESG投資の代表的指標、アジア・太平洋地域の銘柄に選定]	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	プラチナくるみん認定 [2023年8月に取得]
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 	CDP [サブプライマーエンゲージメント・リーダーに選定] [気候変動でB、水でBを取得]	健康経営優良法人認定制度 [2023年から連続して取得]
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J) 	JCR [2025年にA+を取得]	人的資本経営品質2023 [2024年2月にシルバーに選定]
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 	R&I [2025年にAを取得]	DBJ環境格付 [2025年2月に日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、9回連続で最高ランクの格付を取得]

編集後記

「太平洋セメントレポート2025」をご覧頂きありがとうございます。本年は「企業価値最大化に資する統合報告書」をコンセプトとし、9名のチームを核に、多くの方々の協力を得つつ制作しました。ページ数の削減など、読みやすさを追求すべくいくつかの試みを行っています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様との対話が深まれば幸いです。



ホシノユミコ/星野由美子

(マンガ家・イラストレーター、P20, P22, P49マンガ制作)

実用マンガや親しみやすいイラストで、書籍やネットコンテンツ、オリジナルキャラクター制作など幅広く活動。当社の元従業員(1983年～1989年在籍)で社内報「Taiheiyo」にて4コママンガ「Go!Go!広報隊」を連載している。



社内報マンガの1コマ

ホシノユミコのHP
<http://donadona.sakura.ne.jp/>